

## 第3回秋田市総合計画・地方創生懇話会会議録

日 時 平成27年11月4日（水）午後2時～午後4時05分

会 場 秋田キャッスルホテル

### 出席者

#### 秋田市総合計画策定懇話会委員（18名中15名出席）

進藤史明委員、山口邦雄委員、柴田誠委員、小国輝也委員、佐藤裕之委員、小杉栄次郎委員、梶本歩美委員、境田未希委員、小野泰太郎委員、野口良孝委員、山崎純委員、菅生紀光委員、田口清洋委員、松岡一志委員、佐々木暁子委員

### 市側

石井副市長、企画財政部長、企画財政部次長、企画調整課長、人口減少対策担当課長、企画調整課長補佐

### 次 第

1 開会

2 議事

(1) 次期総合計画・秋田市人口ビジョン・秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

(2) その他

3 閉会

### 第3回懇話会会議録

1 開 会 (省略)

2 議事

#### 議事(1) 次期総合計画・秋田市人口ビジョン・秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

事務局 (資料1～4に基づき説明)

会長 それでは意見交換に入るが、まず総合計画について、前回は資料1の基本構想の部分を議論し、内容が見えない、エッジが効いてないといった意見をいただいた。

今回は資料2の推進計画に具体的な事業が書かれており、構想の記述がどういった事業に引き継がれるかという関係も分かると思う。

まず始めに基本構想についての意見や質問等はないか。

委員 10ページの「まちなぎわい」や14ページの「市街地形成」はかなり踏み込んだ形で書いていると思う。

問題はこれをどういった仕組みで具体的に進めるか、例えばより具体的に実行するための組織づくりといったところまで踏み込んだ記述があればさらによい。

会長 基本構想の実現のための仕組みについて記載することが適切かどうかの整理について事務局から願います。

事務局 基本構想は方向性を記載するものであり、それに基づく実際の取組については推進計画に記載する形で整理している。

推進計画の内容は現在策定作業中であり、推進計画で書き込みが足りないという意見については、今後詰めていく中で活かしてまいりたい。

委員 もう一つ気になっているのは基礎データがないことである。例えば雇用の確保や産業の育成に関して、産業構造や製造業の出荷額等のデータが書かれていない。

また、例えば秋田市民の所得水準が世代別にどのようになっているのかというデータがあると戦略を立てやすいと思う。現状認識を持つという意味で基礎データがないので不安である。

事務局 データをどのような形で盛り込んでいくか、また基本構想の方

が落ち着きがいいのか、推進計画の方が具体的取り組みと対比していいのかを含めて、必要なデータを盛り込むことを検討したい。

会長 総合計画はすべての分野にわたるものであり、それを一つ一つやり出したら何ページあっても足りないことから、適切な取捨選択、判断が必要である。

委員 全体的に前向きで、いかに秋田市を活性化していくかという書き方になり、かなり良くなったと思う。

地域資源活用・魅力向上分科会の関連分野については、例えば10ページの「交流人口の拡大と移住促進」の部分は、前回の意見をもとにかなり追加・修正されているが、例えば推進計画の30ページの「観光振興の推進」について、事業数だけ増やしても全て中途半端になると思うので、優先順位をつけて絞り込みをしてほしい。

また、指標について、例えば推進計画30ページの「助成制度対象コンベンション参加人数」は、現在の25,355人から32年度には38,600人にするという目標になっているが、実現できるのか疑問である。例えば去年と今年の比較をしても、去年は今頃国民文化祭を開催していたし、ディスティネーションキャンペーン等もあったので、秋田でのコンベンションも多く、10月にできなかったものが去年11月にずれ込んだり、1,000人以上規模の大会が秋田市で5つあり、2,000人を越えたものもあった。しかし今年は去年に比べてかなり減っている。こういったものは年度によって増減するものであり、単に微増で増やしていき5年後に何パーセント増えるという安易な設定をすると、5年後に達成できなかったという形になる場合もあるので、注意が必要である。

事務局 指標については適切かどうか再度確認してまいりたい。

会長 数値の指標は、必要性の観点から数値を決めるという設定のしかたと、過去のトレンドや積み上げで実現可能かという観点からの設定のしかたで、評価自体が変わってくる。また、たまたま増加して達成しただけなのか、相当頑張ったのにちょっと足りないのかで意味が違うので、そのあたりを十分検討してほしい。

委員 シングルズカフェ、正社員化、第2子保育料無償化など、ライフプランをカバーする施策が出ているが、保育料無償化の基準内で例えば世帯年収600万円で子供3人を大学に行かせられるのか、老後は65歳まで働けば過ごせるのか、68歳まで雇用延長が必要で

はないかといった、ライフプラン全体を通じたシミュレーションはしているのか。

事務局 厳密なシミュレーションはしていないが、例えば結婚、出産、収入、保育料、子育てにかかる経費など、総合戦略ではそういった要素を一つずつ積み重ねて構成したものである。

ただし、例えば雇用の質の向上などを政策として掲げているが、厳密には会社ごとに賃金の基準が違うので、一つにモデル化するのが難しい状況であり、必要な要素という形で考えたものである。

委員 難しいとは思いますが、この計画を達成することによって、平均的な市民というのはこのような暮らしができるというモデルを示すことができれば、市民は理解しやすいと思う。

また、10ページの「交流人口の拡大と移住促進」のところで、高齢者になって二地域居住や長期滞在をする半市民的な方をこれから秋田市の方で受け入れていくといった視点は盛り込まれているかお聞きしたい。

会長 半市民的とは具体的にどういうことか。

委員 夏だけ秋田市で生活するとか、ひと月のうち半分は秋田に住み、半分は家族のいる都市部で生活するといった考え方があるかどうか。

事務局 今のところ、半市民的というか一定の期間滞在する方を増やすということは強く打ち出していないが、交流人口の拡大を目指すこととしており、これは秋田市を訪れる方を増やすという意味であることから、広い意味では理念的に含まれている。事業として具体的に取り上げるかは今後の課題になると思う。

委員 短期の観光と移住、その中間にあたる長期滞在、二地域居住では取組が異なると思うので、考えなければいけないと思う。

会長 これまで資料1の基本構想を中心に議論したが、資料2の推進計画にも議論の対象を拡大して進める。

細かいことでも大局的な話でもいいので意見等はないか。

委員 推進計画の76ページ、77ページ、79ページに、「秋田市版ネウボラ」整備事業や第2子保育料無償化推進事業、シングルズカフェ秋田の開設等が記載されているが、これらの事業は当事者に

分りやすい事業になっており良いと思うし、また、秋田市の課題である少子化対策にもつながるのではないかと期待している。

ただこのような事業が、当事者が知らなかったという事のないよう、しっかりと情報が届く、情報の出し方等の工夫が必要だと思う。

また、推進計画の中に新規事業なのか継続事業なのかわかるようにした方がいいのではないかなと思う。

基本構想の3ページに「成熟や質的な向上による暮らしの豊かさ」とあるが、この「質的な向上」が非常に重要だと思う。子育て支援の部分でどの事業が「質的な向上」を図るための事業なのか具体的にご説明いただきたい。

事務局 「推進計画」について、新規事業と継続事業がわかるような記載の仕方については工夫させていただきたい。

また、「質的な向上」の部分については、量的な拡大だけでなく、生活の質を上げるという考え方であり、生活の内実を深めるということも暮らしの豊かさにつながるということを含めた形で一步踏み込んだ表現にしたものである。

石井副市長 補足をさせていただくが、出会い、結婚、出産、子育てという一連のライフステージの中で、県も第3子を出産すると第2子以降の保育料を無償化し、大学生には奨学金制度の導入を検討しており、秋田市がライフステージのどこにくさびを入れると出会いから子育てまで完結するかを考えて提示した量的な視点からの施策が、第2子保育料無償化である。

一方、ネウボラの整備は、子育てに対する経済的負担の軽減ということではなく、子育てに悩んでいる方がワンストップで相談できる窓口を整備して、精神的な負担を軽減するもので、質的な視点からの施策である。民間で取り組んでいる子育て支援を含めて、量と質の二兎を追うべきだと考えている。

委員 質的な向上ということでネウボラの整備事業を進めるということであるが、実際には支援員の研修などが質の向上につながると思うので、人材の育成にも力を入れていただきたい。

石井副市長 初めての取組となるが、これまでの利用者支援からどこまで発展させられるか、ここが我々の試金石だと思っており、一生懸命取り組みたい。

委員 基本構想3ページの基本理念に「ともにづくり ともに生きる」

とあり、市と市民が協力するということがしっかりと書かれている。

大きな視点から官民連携をしないとダメではないか。秋田市もすでに市民協働に取り組んでいる。そういった意味ではこの連携を具体的に誰が実際に主体的に行うのかという部分がもう少し強めに出てもいいのではないか。

それぞれの施策や将来都市像の中で協働するという表現はあるものの、理念としての「ともにづくり ともに生きる」というものがあるので、なぜ市民との協働が大事なのかを鮮明にし、具体的なモデルを提唱した方がよい。

また、市民協働や公民連携の仕組みを条例で定めるなどの指針がないと役所も困るのではないか。例えば除雪の話をする、県内で参考にすべきは横手の協働組織だと思う。そういったものを具体的に秋田市が行うとすれば、制度的に何が必要でどのような人材が必要かといった指針があればいいのではないか。

推進計画では、市民協働や公民連携を推進するための大きな取組が見えない。協働の手法を秋田市が全国に先駆けて示すことができればおもしろいのではないか。

事務局 市民協働の姿のモデルについて、秋田市でも市民協働と都市内地域分権という形でこの5、6年特に力を入れており、今一番力を入れていきたいのは市民サービスセンターを核とした市民協働と都市内地域分権の推進であり、このことについてはビジョンという形で考え方をまとめており、まさに実践に入るところである。

幸い、タイミング的にも新庁舎が完成することにより、7つの市民サービスセンターがすべてそろうことになるが、その中で、地域の課題は地域で解決するといった仕組みを強力に進めてまいりたい。

会長 基本構想の31ページに「総合計画推進のために」として、2(3)に市民協働が書かれているが、推進計画ではどのようになっているのか。

事務局 推進計画では8ページの「視点3」に記載している。

会長 個別の事業はどうか。

事務局 例えば推進計画52ページの「施策の視点」の「防災・危機管理体制の整備と強化」の中に、市民一人ひとりが自助、共助、公助の理念に基づき、一体となって対応できる体制の整備を進めると

記載しており、53 ページには「自主防災組織育成事業」という具体的な事業も記載している。

委員 先ほどの議論は、個別の取組と共に仕組みとして、例えば条例という言葉も出たが、制度のようなものをつくってはどうかという意味ではないか。

委員 そのとおりである。基本理念として、これからは一人多役の時代なので市民も参加すべきということをここで宣言しているのであれば、市民協働のあり方・基本的なやり方に対して予算を付けて、全国に先駆けたモデル都市になると宣言をするなど、もっと強調してもいいのではないのか、という意味である。

委員 今の議論に関連して、一つの町内だけでは今までやってきたことが成り立たなくなっている。例えば近隣の町内同士で雪寄せを行うなど、コミュニティの枠も変わってきていると思う。そういったことを行政がやるのかNPOが中間に入るのかなどは議論すべきだと思うが、地域の方が主体のコミュニティづくりの仕組みをわかりやすく明記してはどうか。

もう一つ、行政側もこれから予算や人員が減っていく中で、すべてはできないとなった時に、部局を越えて一つの施策に取り組むような仕組みづくりといったものがあれば教えていただきたい。

会長 該当するような取組や考え方はないか。

事務局 連携推進官という形で部局間の連携を図っている。例えば6次産業化では計画策定のほか、観光や農業などが関わってくる。

さらに行政の中だけでなく市民やNPOとの協働という点では、子育て支援や防災、介護、公園の管理など、例えば行政だけで計画をつくるのではなくワークショップの開催なども進めており、今後さらに必要性が高まるのではないかと考えている。

また、市民サービスセンターについても、建物をどうするかということだけではなく、運営や経費の負担、仕事の分担など、ワークショップを行って様々な協議をしながら進めてきた。

委員 素晴らしい取組だと思うので、それをわかりやすく情報発信することも必要だと思う。

委員 しっかり情報発信をしないと、政策やそれぞれの事業が市民や

関係者に伝わらないことがあると思うので、次期総合計画の内容や事業をどうやって市民に伝えるかという工夫をしてほしい。例えば創業支援の支援制度はいろいろあるが、細かい部分はそれぞれ直接国や県に聞かないとわからないこともある。

また、推進計画 20 ページの「雇用の拡大と質の向上」の部分に、「女性の就業機会の拡大」とあるが、女性の働く場を確保・増加するための事業はあるのか。

また、推進計画 22 ページの「貿易と物流の拡大」について、成長戦略には「ロシア」が明記されていたが、ロシア沿海州は付き合いがあるので、ここにも書いた方がよい。

また、推進計画 30 ページの「観光振興の推進」について、観光の案内誘導標識の英語・多言語による表記の整備や、映像を活用した情報提供システム、景観形成に関する取組もあった方がよい。

また、「観光振興の推進」と「にぎわいの創出」の区別のしかたがよく分からない。

また、推進計画 50 ページの「交通機能の充実」について、秋田市では交通系のカードを使えないという不便さがあり、公共交通の利便性の向上という意味で支援策に取り組んでいただきたい。

また、推進計画 51 ページの「情報通信技術の利活用」について、庁外の話を取り扱っていないが、庁内の話で済むのかどうか疑問である。

また、推進計画の 65 ページ以降は、結婚、出産、子育てしやすい環境づくりについて記載されているが、結婚に至らないと出産・子育てにつながらないので、項目の順番を工夫してはどうか。

会長 今の案件については、それぞれ庁内で整理してもらいたい。  
次のテーマに移るが、人口減少対策にターゲットを絞って、資料 3 の人口ビジョンと資料 4 の総合戦略について議論する。始めに人口ビジョンについて意見はないか。

委員 秋田市の人口は、東京や仙台など大都市圏からの U ターンが若干あるとしても、今までは県内からの転入が多かったので、これまでなんとかキープしてきたと思うが、このまま少子化や社会減も収まらず、県内の他市町村の人口も減少すると、目指すべき将来人口で 2060 年に 22 万人をキープするという目標設定も甘いと思う。

また、私が生まれた時の人口はピラミッド型で子どもが多かったが、今は逆ピラミッド型で将来推計においても同様とのことであり、そうなった時に若い女性がいなければ施策を講じて子どもは増えないし、U ターンだけではどうしようもない。秋田市と

しては将来人口を設定する上でどのように考えているか説明してほしい。

事務局 38 ページの下段の表のように、国では 2030 年に国民の希望出生率 1.8 程度を達成し、2040 年には人口置換水準の 2.07 を達成すると仮定している。県でも同様に目標値を設定しており、その達成に向けた様々施策が国全体で講じられると考えている。それに加え、秋田市では総合戦略において合計特殊出生率の向上を第 1 の基本目標に定めており、第 2 子保育料無償化等の大きな事業を進めていきたいと考えている。

また、先ほどの話にあったように、秋田市においては一定程度県内の他市町村からの転入がある。そういった意味では、秋田市においても流出を防ぐという観点から、交流人口の拡大や雇用の質の向上を図りながら、人口の流出に歯止めをかけたいと考えている。

委員 40 ページの目指すべき将来人口について、年齢 3 区分別の人口推移をシミュレーションしているか。生産年齢人口と老年・年少人口の比率によって、付加価値生産性のあり方が変わってくると思う。

事務局 40 ページのグラフでは、2090 年頃から均衡しているが、ここでは年齢構成が基本的に変わらない状態で推移すると考えている。自然増減と社会増減も均衡すると想定してる。

委員 先日、新聞報道で平成 26 年度製造業出荷額のデータが出ており、秋田県は 1 兆 4 千億円ほどで推移していると思っていたが、1 兆 2 千億円ほどに落ち込んでいた。秋田市の製造品出荷額は約 2,900 億円だと思うが、山形県では製造業出荷額が約 2 兆 6,000 億円、米沢市が約 5,700 億円、鶴岡市と酒田市で合わせて約 4,700 億円ほどであり、働く場があるため、秋田県ほど人口の減少が急ではない。これからは製造業の振興に力を入れないと、人口問題は解決しないと思う。

石井副市長 秋田市は基本的には第 3 次産業の就業者が約 8 割であり、産業構造を変えていくことは一朝一夕にできる話ではなく、難しいと思う。そういった意味では、鶴岡市や酒田市の状況も把握しているが、産業構造が異なることから、秋田市の場合は交流人口の拡大や 6 次産業化など、現実的にこの計画期間で取り組める部分を秋田市の強みとしてさらに押していくべきだと思う。

製造業は安定的な雇用を生み、また、人口減少は第3次産業の売上に大きな影響を及ぼすことから、この点は秋田市の課題であると捉えており、正面から向き合ってまいりたい。

会長 次に、資料4のまち・ひと・しごと創生総合戦略も含めて議論したいと思うが、先ほどの製造業に関する議論について、総合戦略における取組があれば説明いただきたい。

事務局 総合戦略15ページの「ビジネスチャンスをとらえた産業の創出」の中に、創業支援事業、中小企業金融対策事業、6次産業化起業・事業拡大支援事業などの事業を記載しており、これらの事業に基づいて様々な取組を進めてまいりたい。

委員 人口ビジョンの37ページに東京都在住の方の移住に関するアンケート調査の結果があり、このキーワードとしてUターンと二地域居住が挙げられると思うが、基本構想も含めてこれらのキーワードが出ていない。

移住という言葉は県外の方が転入するというニュアンスが強く、かつてはUターンやIターンと言われていたが、今回はUターンという言葉が入っておらず、大学進学等のために転出した20代や30代の方たちが移住の促進という言葉だけではフォローされないように感じるので、Uターンという概念が必要ではないか。

なお、二地域居住は退職後の60代にとって重要な視点であり、先ほど議論されたように、交流人口なのか半市民という言い方なのかは別にしても、そういった視点も入れるべき。

また、総合戦略の8ページに「シングルズカフェ秋田の開設」とあるが、対象者を20代から30代の独身男女に限定する必要はないのではないか。

また、総合戦略9ページの一番上にある「アンダー35正社員化促進事業」は35歳未満を対象にしていると思うが、その理由は何か。

また、総合戦略19ページの「トップスポーツへの支援」のKPIについて、それぞれのスポーツごとの目標数値を出すべきではないか。

事務局 Uターンについては、基本構想の7ページ下段に県外からのAターンという書き方で記載しているが、これは「秋田にターン」という意味で、Uターン、Iターン、Jターンを含めたものである。わからない方もいるかもしれないので、解説を入れるなど、分かりやすい表記の仕方を検討したい。

シングルズカフェの対象年齢については、対象者の年齢を一定程度絞り込んだ方が、マッチングの成功率が高まるのではないかと考えたものであるが、要件等は今後検討したい。

また、アンダー35 正社員化促進事業については、非正規雇用者が正規雇用になった場合に年間 50 万円助成される国の「キャリアアップ助成金」制度において、35 歳未満には助成額が加算されることから、これとの相乗効果を狙うという意味も含めて、市においても 35 歳未満としている。

総合戦略 19 ページの「トップスポーツへの支援」の K P I については、持ち帰り検討させていただきたい。

委員 A ターンについては基本構想の 7 ページに書かれているが、この部分の記述に留めてよいのか疑問である。

委員 シングルズカフェについて、かつて婚活イベントを主催した経験から、年齢差があるカップルも成立するので、年齢制限はしなくてもよいと思う。

委員 交流人口の拡大や産業振興という観点では、製造業などの産業分野に特化した取組を進めるべきである。

観光の面では、お土産品などの観光客が求めるものを地域内で作ったり、旅館やホテル、民宿など、サービス・小売関係の方々を支援するなど、地域が何をもとに将来を生きていくのかという観点から、すべての分野における産業振興ではなく、ターゲットや市場を絞って施策を展開すべき。

委員 結婚・子育てについては、企業にとっては、社員が産休や育児休業の間は、他の人が業務をサポートしなければならず苦しいので、子育てする側だけではなく、企業側への支援もあるとよい。

当社では社員から託児所の開設を要望されており、周りの会社と連携して託児所を作るといったことができればよいが、ノウハウもないので、そういった支援があるとよい。

また、県外出身の方と結婚して転出するケースが多いので、例えば結婚した方に空き家を低利で貸すなど、秋田市に定住しやすい環境を整備することで県外に流出する人が減ると思う。

委員 総合戦略の基本目標④の数値目標に、「要介護認定を受けていない高齢者の人数」をあげているが、77,000 人の根拠は何か。

事務局 要介護認定を受けている方の人数は把握しているが、認定を受

けず、元気に社会参加していただける方の数を目標として考えたものである。

委員 推進計画 71 ページの指標について、認知症サポーター数の目標が 3 万人となっているが、これも希望的数値か。

事務局 各地域に 18 の地域包括支援センターがあり、各地域で協力していただける方の数を目標として考えたものである。

委員 いわゆる 2025 年問題で、団塊の世代が後期高齢者になる時代が一番大変になると思われる。地域包括ケアなどがやっと進み始めたが、実際はなかなか簡単ではない。医療機関等もだんだん需要が減っていき、構成もこれからは急性期の患者が減ってきて、慢性期の患者が増えてくる。これから一番需要が見込まれるのが在宅医療である。

石井副市長 認知症の方に対するサポーターの仕事は、1 人で何人も見ることができないので、事務的には相当数の人がいなければ対応できないと思う。来年度から地域包括支援センターに対策を推進する支援員を配置し、この支援員を核として地域で取り組んでいただける認知症サポーターを、5 年間で 3 万人ぐらいまで増やしたい。そうすると認知症の方に対するサポートは、今よりもきめ細かくできると思うので、できるだけこの数を目標にしていきたい。

委員 先ほど、総合戦略の基本目標④の数値目標「要介護認定を受けていない高齢者の人数」についての話があったが、人数ではなく、割合にした方が健康な高齢者を増やしたということにつながるのではないか。

石井副市長 分母がどう変わっても、率で示した方が客観的に理解を得られると思うので、表記については検討させていただきたい。

委員 推進計画 65 ページの「家族・地域の絆づくりの推進」に、「町内会活性化推進事業」を付け加えてほしい。事業の概要は「町内会役員の養成・研修を強力に推進するとともに、町内会活動の支援金の拡充」とする。80 ページの「市民による地域づくりの推進」にも該当すると思うが、地域の絆づくりを推進することによって、家族の絆も強くなると考えるからである。

地域の絆づくりは、現状においては町内会の役割として期待することが最も効果的と考える。しかし残念ながら、ほとんどの町

内会は役員のみ手がないことなどから、選出された役員には市民協働やボランティア意識に乏しく、活発な町内会はごくわずかだと聞いている。また、反面、長年町内会長を務めボスの存在となり、町内会の活動が停滞したり、行政の新しい動きについていけないといったことも見受けられる。このことから、町内会の活動を強力に推進するための事業を是非取り入れていただきたい。

会長 一通り懇話会として議論いただいたので、市の立場から石井副市長にコメントをいただきたい。

石井副市長 前回は基本構想について、内容が見えないという意見があった。今回は、地方版総合戦略において重点プロジェクトをお示ししたが、例えば第2子の保育料無償化は、財源的に4億円ほどかかると想定している。この財源については何度もシミュレーションをしているが、現在、秋田市の保育料の保護者負担金は21億円であり、秋田市が21億円を負担できれば、全て無償で幼稚園、保育所に入所させることができる。

来年度予算編成方針では、既存事業については政策的な経費は20%、経常的な経費は5%削減する。なぜ20%も削減するのかという話もあると思うが、秋田市が人口減少対策で正念場の1年になるということをしかりと認識し、将来の世代のためにお金を使うということに関係者の方々に丁寧に説明していかないと、この無償化自体に理解を得られないのではないかと考えている。

また、所得制限を設けることとしているが、試算では全体の7割程度をカバーできると思っている。本当は21億円を工面できればいいが、現在取り組んでいる事業をすぐにやめるということもできないので、まずはできるだけ既存事業を見直し、その財源で取り組んでいきたい。

今日の説明にもあったが、秋田市の人口減少問題は、社会減よりも自然減の影響が大きい。第2子保育料無償化で必ず成果が出るかと問われると難しいが、子育て環境を整えることによって、結婚した方々がもう1人産もうかという動機付けになればと思う。

秋田市は秋田県の人口の1/3弱を占めているが、県の地方版総合戦略を踏まえて秋田市が何をすべきかということを考え、区市一体で政策を打つことが必要だと考えている。

また、情報発信の重要性の話があったが、行政が一番弱い点であり、どのように情報発信したら分かりやすく、早く理解してもらえるかを考えなければならないと思っている。今日の懇話会で

第2子保育料無償化を打ち出したのは、来年4月から実施するとなると、メッセージを早く出さなければいけないと考えたからである。

今日いただいた意見については、私自身納得するところもあり、今後修正を加えて、精度が高く実現可能な計画にしたい。

会長 事務局からその他として何かあるか。

#### 議事(2) その他

事務局 先般お願いしたイオンタウン株式会社の「秋田北／農／工／商共存型まちづくり構想」に関するアンケートについて、18名中15名の方から意見をいただき、当初は本日の懇話会において意見交換をお願いする予定であったが、現在、いただいた意見を含めて検証作業を行なっている状況である。

結果がまとまる予定である11月下旬を目途に、検証結果の報告書を送付させていただきたいと考えている。

いただいた意見については、委員個人の名前を伏せて原文のまま報告書に掲載させていただきたいと考えているので、ご了承いただきたい。

次回の懇話会の日程については、2月中旬頃を予定しており、後日、日程調整をさせていただくので、よろしく願います。

### 3 閉会（省略）